

大阪府道路メンテナンス会議 アンケート結果

テーマ:道路インフラの点検・維持修繕に関する調査

調査期間:令和6年8月21日～8月30日

対象者:

大阪府(都市整備部、土木事務所、公社) 9件

市町村 43件

西日本高速道路株式会社 1件

阪神高速道路株式会社 1件

Q1-① 個別施設計画(長寿命化計画)の策定で、「未策定」や「策定見込みがない場合」、その理由を記載ください。

個別施設計画の策定で、「未策定」や「策定見込みがない」の意見はありませんでしたが、実施可能な計画を策定する工夫が求められています。

Q1-② 個別施設計画(長寿命化計画)の策定で、工夫していることや改善案があれば記載ください。

【実行可能な計画策定】

実施可能な現実的な計画作りを重視。

【橋梁判定の細分化】

状況に応じた細かい判定で適切な対応を実施。

【ライフサイクルコストの考慮】

長期的なコスト評価を含めた計画作成。

【新技術の活用】

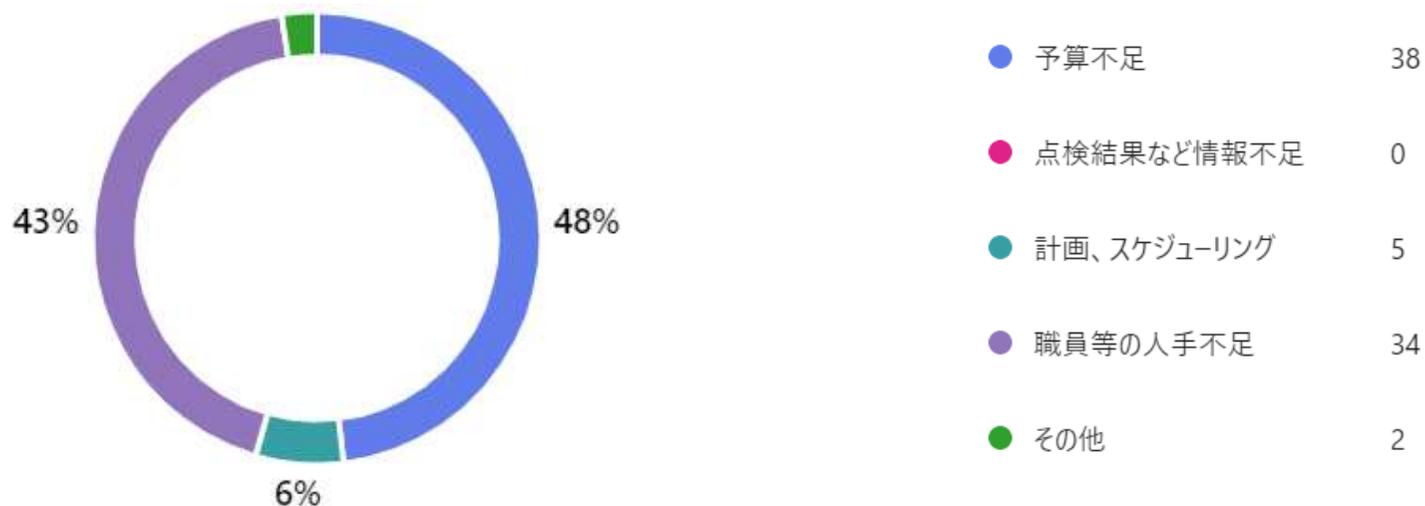
新しい技術を取り入れて効率化。

【補修履歴のデータベース化】

補修履歴をデータ化して管理に活用。

Q2-① 修繕等措置が必要な施設の着手が進まないこと、また、計画的な補修・修繕の実施について課題と思うことを選択してください。(複数選択)

回答46



Q2-② 修繕等措置が必要な施設の着手が進まないこと、また、計画的な補修・修繕の実施についての課題の自由意見

【予算や人手不足】

予算不足や人手不足によって、対応が遅れるケースが多く見られます。

【補助金や交付金の減少】

補助金や交付金が十分でないため、修繕が進まないという意見が多くあります。

【関係機関との調整の時間】

関係機関との調整に多くの時間を要し、計画が遅れることがあります。

【予防保全への強化要望】

予防的な保全策を推進するため、余裕のある予算の配分を求める声が上がっています。

Q3 修繕措置の向上や計画的な補修・修繕の実施について、工夫していることや改善案があれば記載してください。

【市職員や契約業者による小規模修繕】

設計業務を伴わない小規模な補修は、市職員直営や契約業者による対応で効率化を図っている。

【新技術の採用】

実施設計時に新技術を検討し、経済的であれば採用することで、事業進捗を加速させている。

【橋梁修繕と同時の対策】

修繕時に併せて橋梁の縁端拡幅や落橋防止対策を同時に実施し、安全性を高めている。

【優先順位の明確化】

補修や修繕の優先順位を健全度や社会的影響度に基づいて明確化し、効率的に事業を推進している。

【長期的な修繕計画】

構造物の損傷をデータベース化し、長期的な修繕・補修計画を策定している。

Q5-① 既存の財政支援制度の改善点があれば記載ください。

【内示率の増加】

診断区分IIの橋梁修繕に対する補助金や交付金の内示率を増やし、予算の確保を求める声があります。

【補助金支援の拡充】

橋梁の老朽化や耐震補強の両方に対応できる支援メニューの新設や、補助金額の柔軟な設定を求める意見が出ています。

【健全度や規模に応じた柔軟な対応】

橋梁の規模や健全度に応じた補助金の内示率や支援額の調整を求める提案があり、特に小規模橋梁に対する支援が不足しているとの意見が多いです。

【点検費用の軽減】

点検費用の負担が大きいため、負担軽減や点検頻度の緩和を求める声があります。

【地方債の拡充】

地方債に対する支援拡充や起債充当を求める意見が出ています。

【法定点検以外の支援】

法定点検以外の補修や修繕にも補助金の対象拡大を求める声があり、特に大型標識や照明灯などにも適用する制度の創設を求める提案があります。

Q5-② 新たな制度案(ポスト5カ年加速化対策のあり方)の提案があれば記載してください。

【補助拡大と柔軟な運用】

交付要件である「早期(3か年)の効果発現」が不明確なため、効果発現期間の見直しを求めています。

【国土強靱化の継続】

国土強靱化の取り組みを継続し、予算の確保を強化することが必要です。特に南海トラフ地震に備えた早急な修繕が求められています。

【技術職員不足への対応】

地方自治体の技術職員不足を補うため、老朽化対策や予防保全型メンテナンスを推進し、将来的な維持管理費の削減を図るべきです。

【修繕対象の拡大】

修繕対象を拡大し、橋梁や照明灯など老朽化が進んでいる構造物への対策を強化する必要があるとされています。

Q6-① 点検における新技術の活用時の課題(新技術の普及促進に向けて)を選択してください。(複数選択)

回答54



Q6-② 点検における新技術の活用時の課題(新技術の普及促進に向けて)、具体的に課題を記載してください

【適用可能な技術の不足】

小規模な橋梁や市管理の橋梁には適用できる新技術が少ないとの指摘があります。

【高コストと効果の不透明性】

従来技術に比べて高価な技術が多く、コスト面で導入が難しい場合や、効果が不透明な技術もあります。

【技術者不足と理解不足】

新技術を理解し活用できる技術者が不足しているため、導入が進みにくいとの課題があります。

【近接目視の代替技術の不足】

ドローン点検などの新技術では、近接目視や打音検査の代替が難しく、効果的な点検ができない場合があります。

Q6-③ 点検における新技術の活用時の課題(新技術の普及促進に向けて)、改善案を記載ください

【コスト削減と効果の明確化】新技術のコスト削減効果を明確にし、標準的なケースでのカタログや仕様書への記載を求めています。また、コスト増加時にも補助制度を適用できる仕組みが望まれています。

【情報共有と標準化】新技術の効果や安全性、コストについて、各自治体や事業例の情報共有を強化し、特に小規模橋梁向けの標準仕様書や共通歩掛かりの作成・公開が求められています。

【新技術の導入促進】

実績の少ない新技術についても、効果やコスト、環境条件に応じた導入支援やガイドラインの整備が必要とされています。さらに、現場で効果が確認された技術の事例紹介も重要です。

【技術者育成と支援】

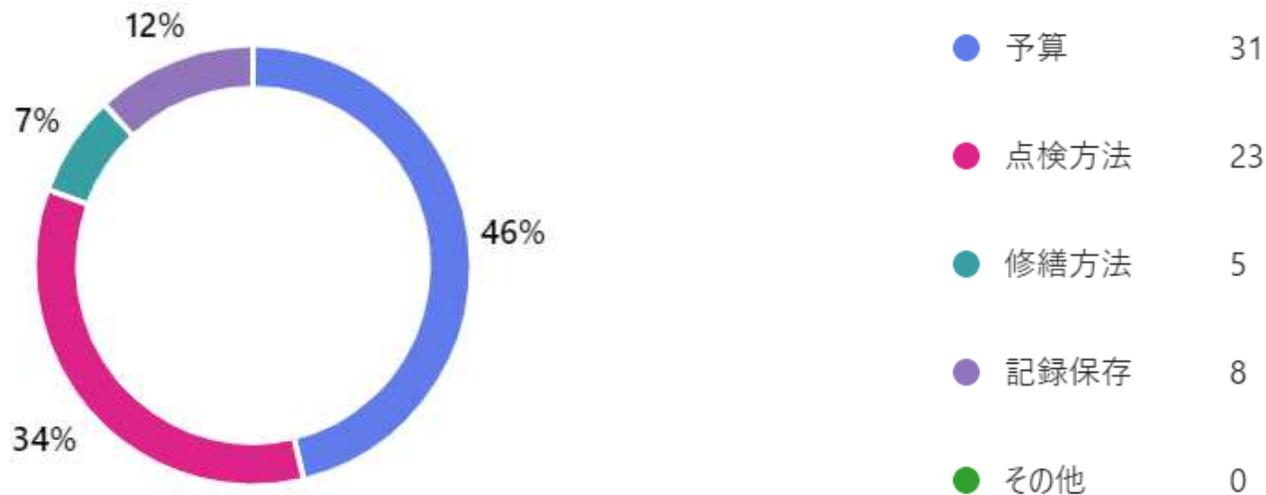
新技術の理解と適用を促進するために、技術者の育成やガイドラインの提供が求められています。

【他自治体の事例紹介】

他自治体や他府県での活用事例を共有し、特に小規模案件でも適用できる技術を紹介することが求められています。

Q7-① 舗装の点検における課題、問題点を選択してください。

回答45



Q7-② 舗装点検の課題に関し、問題点を記載ください。

【交付金のルールの複雑さ】

交付金申請時のルールが細分化されており、もっとシンプルで幅広く活用できるような改善が求められています。

【市道特有の問題】

市道はライフラインが多く埋設されており、頻繁な掘り返しが行われるため、修繕計画の実効性に疑問が生じることがあるとの指摘があります。工事着手までに時間がかかることで、舗装状態が変わってしまうことが懸念されています。

【MCI評価と実態の乖離】

MCI(舗装維持管理指数)の評価が実際の状態と合わない場合があるとの問題が指摘されています。

Q7-③ 舗装の課題に関し、工夫していることや改善案を記載してください。

【舗装修繕計画の実行と交付金の遅れ】

計画に基づく舗装修繕を進めているが、交付金の遅れが進捗を妨げているとの課題が指摘されています。

【新技術の活用】

スマートフォンを用いた簡易装置での路面性状測定や、ひび割れ・わだち掘れ・IRIの導入に向けた試験を実施中で、今後、より安価で容易に舗装点検を行う方法を模索しています。

【全国共通の仕様とコスト削減】

路面性状の把握には新技術が提案されているが、全国共通の仕様や標準化が必要とされています。これにより、管理者間で統一した評価が可能となり、コスト削減や予算計画の効率化が期待されています。

【デジタル化とDXの促進】

道路台帳の電子化やデータのデジタルリンクにより、舗装管理のDX(デジタルトランスフォーメーション)を促進し、補助申請や修繕方法の効率化を図る提案が出ています。幹線町道でFWD調査を実施し、舗装構成に基づいて修繕計画を策定しています。

Q8

現場新技術デモンストレーションを企画したいと思います。これは、インフラ点検の効率化や劣化等の診断技術向上を広く内外に共有し、メンテナンスの保全の推進に役立てるものです。当デモに対する意見を選択して下さい。

回答52

